筑波大学心理学研究
1979, 1, 26—34

大学生の留年の研究（I）

筑波大学心理学系
松　原　達　哉

はじめに

留年とは，大学生が所定の年限内で大学できめられた全科目・単位を修得できずに大学に在籍することである．

留年ということばが，大学関係者だけでなく，一般に関心がもたれ，頻繁に用いられるようになりはじめたのは，昭和41年頃からである（東，1967；石谷，1966）．実際には，ベビー・ブームの波が大学に押し寄せた昭和38，9年頃から大量留年問題が顕在化しはじめており，現在では，多くの大学で深刻な問題となっている．特に，留年者が急速に多くなったのは，昭和46年度からの大学紛争からである．表1にT大教養部の昭和37年度から50年度までの留年推移を示したが，その傾向がわかる（黒田，1978；丸井，1977）．特に，昭和45年度は，学生の無期限スト，試験時に大学内に機動隊の出動，学生の試験拒否などのために，半数以上が留年しており，昭和47年度にもその後遺症が残っている．

このように，留年者の増加の傾向は，他大学においても類似した傾向がみられ，そのため，東北大，名大，京大，広大，九大などでは，相互の連絡をとりつつ，それぞれの大学で学生相談関係のカウンセラーが中心になり，実態調査，発生予測，類型化，対策等いろいろな面から取り組んでいる（岨中，1971）が，減少の傾向は望み少ない．特に，経済不況も重なり，昭和54年度は増加の傾向にある．

表2に示すように，最近は年々増加している（丸井，1977），昭和53年5月の調査では，ストレートに4年生で卒業しているものは，北大64.7%，東北大68.8%，東大60.4%，名大69.0%，京大71.5%，広島大77.3%，九大71.4%，早大66.0%，慶大65.5%，国際キリスト教大64.7%などであり，主要4年制大学の平均卒業生は76.4%であって，4人に1人が留年していることになる，特に，大規模大学に多く，なかでも理工系学部の留年がふえつつあり，女子大学や小規模大学には少ない．東大・京大では，毎年1000人以上が留年している．東大法学部では，昭和53年度の卒業生621人中留年経験者の占める割合が57.8%で留年者が半数を超えている．筑波大学においても，第1回生715人のうち84人が留年している．全国的にみると約53,000人にのぼっており，5,000人規模の大学の約11校に当たる．

本論文では主として過去の文献を参考にし筆者の考察を加えながら留年の原因や問題点と対策を追究する．

表1　留年推移　—T大教養部—

年度	人数	留年率（%）
37	103	7
38	114	7
39	157	8
40	272	13
41	313	15
42	341	15
43	437	18
44	548	22
45	1,461	58
46	1,472	59
47	1,287	37
48	838	26
49	535	20
50	503	20

表2　京都大学の留年者数および留年率の推移

項目＼年度	46	47	48	49	50
(1) 卒業年次在籍者数（4年目以上）	3,522人	3,429	3,511	3,606	3,763
(2) 卒業時留年者数	1,116	1,102	1,126	1,283	1,346
(3) 留年率	31.69	32.14	32.07	35.58	35.77

表 3　留　年　の　理　由（%）（土川・丸井　1978）

	文	教	法	経	理	医	工	農	教養	不明	計
就職できなかった	10.5	20.0	9.0	22.1	13.0		7.5	9.1			9.4
大学院受験	5.3	10.0	9.0	5.6	23.1		15.1	4.5			10.6
他大学・他学科受験				5.6	5.6			13.6	8.8		3.8
教員等資格取得		10.0	33.0	5.6	4.6		1.9				7.5
留学	7.8				3.7	14.3	3.8				2.5
卒論・修論研究	23.7	20.0	2.3	5.6	8.3		1.9		2.9		5.7
生活信条の悩み	2.6		2.3		1.8		3.8	9.1	8.8	25.0	4.0
クラブ・サークル活動に時間かけ過ぎ	5.3	10.0	2.3		13.0		17.0	32.0	20.6		12.5
趣味に時間かけ過ぎ	2.6			5.6	7.4	14.3	9.4	9.1	5.9		5.8
勉学の意欲をなくした	5.3			5.6	4.6	14.3	15.1	13.6	17.6	25.0	9.2
情緒不安定でノイローゼ気味					1.9		3.8	4.5			1.5
転学部・転学科の悩み	10.5								1.5		0.9
本人病気	5.3	20.0			3.7		7.5		5.9	25.0	4.5
家族病気						14.3					0.4
アルバイト過重							1.9		1.5		0.6
生計維持	5.3										0.4
その他	15.8	10.0	39.8	44.3	9.3	28.5	11.3	4.5	26.5	25.0	20.3
無記入						14.3					0.4

留　年　の　原　因

留年の原因は複雑であり，明確には理解できない．また，単一の決定的要因がわからない場合もある．しかし，カウンセラーたちの経験的類型化，あるいは帰納的類型化の結果から，いくつかの要因にわけることができる．

岨中，藤村（1976）は，留年を規定する要因として，①身体及び精神健康，性格，修学態度，知的能力など本人の心理学的要因　②家庭，出身高校，出身地など生育史的な環境要因　③修学中の生活費などの経済的要因　④大学の教育諸条件・制度　⑤進学率，経済動向，産業社会構造など広い意味での社会的要因などに分類している．土川隆史・丸井文男（1978）らは留年生を対象に実

表 4　留年に対する態度（%）（土川・丸井　1978）

	文	教	法	経	理	医	工	農	教養	不明	計
積極的留年	21.1	10.0	59.1	22.2	25.9	14.3	18.8	13.6	14.7		25.6
ほぼ積極的留年	36.7	30.0	27.3	22.2	44.4		34.0	50.0	8.8		30.9
意に反した留年	21.1	30.0	6.8	38.7	20.4	57.1	34.0	27.4	29.5	25.0	25.3
不本意な留年	10.5	10.0	4.5	11.1	7.4	14.3	7.5		26.5	75.0	10.6
その他	5.3	10.0	2.3	5.6	1.9		5.7	4.5	17.6		5.7
無記入	5.3	10.0				14.3		4.5	2.9		1.9

態調査を行なっているが，その中で，留年の理由を第3表のように細かく分析している．この中で，上位を占める理由としては，①クラブ・サークル活動に時間をかけ過ぎた，12.5%　②大学院受験のため，10.6%　③就職できなかったため，9.4%　④勉学の意欲をなくした，9.2% などである．なお，各学部によって，理由はかなり違っている．これらの理由をさらに，積極的留年か不本意な留年かに分類して調査している．その結果は，表4のようであり，「積極的留年」と「ほぼ積極的留年」を加えたものが56.5%，「意に反した留年」と「不本意な留年」とを加えたものがであり，意に反した不本意な留年もかなり高率である．なお，法学部や理学部には，積極的留年が多く，意に反した不本意な留年は医学部，教養部，経済学部，工学部などに多い．このように，同じ留年といっても，理由や態度は，かなり異なる．

筆者は，過去の学生相談の経験や他の文献（松原，1968・1974，黒田，1978，岨中，1971）などを参考にし，留年の原因をつぎのように分類する（表5）．

表5　留年の原因の分類（松原）

要　　因	内　　容
1. 社会的要因	(1) 学歴重視　(2) 進学率の上昇　(3) 経済動向　(4) 価値観の多様化　(5) 大学紛争
2. 高校の進学指導の問題	(1) 大学志向指導　(2) 受験技術中心指導　(3) 入試合格至上主義的大学選択
3. 大学の教育条件	(1) 教育方法　(2) オリエンテーション　(3) 転学部(群)・転学科(類)　(4) カウンセリング制度
4. 心理的要因	(1) 能力・適性　(2) 性格　(3) 宗教
5. 健康的要因	(1) 身体健康　(2) 精神健康
6. 家庭経済的要因	(1) 養育態度　(2) 経済問題
7. 進路問題	(1) 就職　(2) 進学　(3) 留学

1. 社会的要因

(1) 学歴重視　現在の社会では，大学を卒業していないと就職進学その他にも影響を与え，年々大学進学率は上昇している．多少改善はされてきているが，学歴重視の社会であり大学卒の学歴がないために苦労している人も多い．そのため，能力・適性・興味もないものまでが大学進学を目ざして入学してきているものもいる．特に，学歴重視は有名校への指向が強い．

(2) 進学率の上昇　大学・短期大学等への入学者数は，

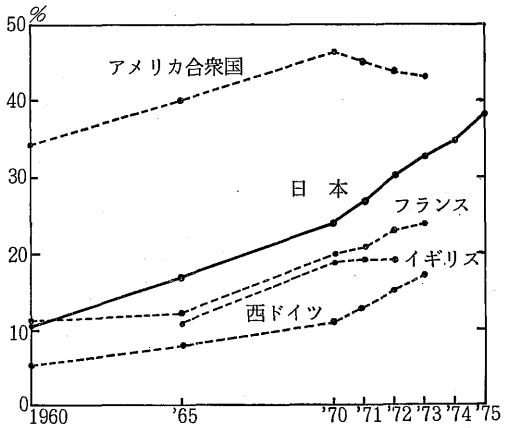

図1　大学・短期大学等への進学率—国際比較—

昭和50年には60万8,000人に達し，15年前の昭和35年の20万5,000人に対し，約3倍の増加である．この間の状況を見ると，特に昭和40年から42年にかけての入学者数の増加が際立っている．これは，この時期が昭和22年から24年までのベビーブーム期の出生児が高校を卒業する時期に当たっているため，高校の卒業者数の増加，ひいては高等教育への進学者数が急増したこと等による．

なお，わが国の進学率を諸外国と比較すると，図1のとおりである．これによると，進学率は，1960年代には各国ともかなりの上昇を示している．1970年代に入っては，日本，フランス，西ドイツにおいては引き続き上昇傾向にあるが，アメリカにおいては下降し，イギリスにおいては停滞の傾向を示している．進学率が上昇することは，教育的にも社会的にも望ましいことではあるが，日本人だけがこれだけ学問への情熱をもった意欲のある学生が増加してきたのか問題でもある．当然，能力・適性・興味のないものまでが大学に進学し，目標もなく，充実しえない大学生活を繰り返し，留年するものも増加することになることはありうることであろう．

(3) 経済動向　オイルショック・経済不況などによる学生の就職問題は，直ちに大学生の留年に関連してくる．大学を卒業したら，それぞれの職場に就職できるものと考えていたものが，突然の国際的不況などによって，就職が困難になったり，就職しても将来の見通しが暗い場合などは．卒業への意欲が阻止され留年への道をたどることになろう．また，そうしたムードが後輩にも影響を与え，留年が慢性化する可能性がでてきている．

(4) 価値観の多様化　経済的不況に合わせてテレビ，新聞などを通しての情報化社会，学生の海外旅行の増加などによる国際化などによって，諸外国の価値観がわが国の価値観を大きく変動させている．大学生もかってのエリートから大衆化し，学生自身の価値観も大きく変わってきている．大学を4年間で卒業しなくてもよい．学

問だけが人生でない．学歴がそれほど国際社会では必要でない……など，価値観が多様化し，留年を気にしなくなってきている．昔の落第は，本人も両親もともに恥辱心を強くもったものであるが，最近では，大学生活を1年余分に楽しむという考え方で，青春を謳歌（または享楽）しているものも多い．

(5) 大学紛争　昭和45，46年度の大学紛争は，大学教育に大きな影響を与えている．学生の無期限スト，授業放棄，試験拒否などによって，学問への情熱や学習意欲を変動させている．血気盛んな大学生が，学問でなく学生運動に走り，半年も1年間も勉学生活から離れることは，学問への情熱を喪失させることもありえよう．その余波が第1表にもあらわれているようにT大の大量留年問題となってくる．また，そうした大学内のムードの後遺症は，簡単に消失しない．その後の留年生がコンスタントに減少していないこともその事実を物語っている．

こうした社会的な諸問題がやはり留年生をうむ原動力になっているものと考える．

2.　高校の進学指導の問題

(1) 大学志向指導　学歴社会ムードが高校においても大学進学指導中心教育になっている．高校が大学の予備校化し，大学進学率が高校の評価基準になり，序列化しているのが現状である．そのため，高校においては，一人でも多く，有名校への進学指導を行っている．大学以外の職業に興味や関心のあるもの，適性のあるものまでが，大学の進学に向けての指導がなされ，その結果，「みんなが行くから大学に進学した」追随型の大学生も多くなっている．主体性不全，目標意識の欠如，無目的態度の進学である．

(2) 受験技術中心指導　高校教育においては，大学進学中心の受験技術が重視されている．人間本来の人格形成や職業指導が十分なされていないために，大学に進学してから，何をしたらよいのか不明な学生もいる．目標は，大学進学であって，将来何をしようとするのか，はっきりした目標がない．小手先きの受験技術だけでは適応できない．目標を喪失した学生は空虚感や孤独感におそわれ，勉学意欲も喪失し留年する場合もある．

(3) 入試合格至上主義的大学選択　高校の進路指導は，確実に進学できる少しでも水準の高い有名校に一人でも多く合格させることが目標のようである．大学入試の模擬試験などの偏差値によって，大学および学部を決定し，本人の興味や適性は第二義的に扱われている．偏差値が高いと，本人が希望する大学や学部へ進路指導をしないで，旧国立一期校や私立の有名校とか医学部などへと指導している場合もある．本人は，文学部を希望しているのに無理やり推薦されて入学し，入学後授業放棄，留年，休学，退学している学生もいる．なかには，小学校の教師志望で近くの旧国立二期校を希望していたのに，偏差値が高いために小学校教員免許状修得不可能な旧国立一期校に進学させられ，入学後悩みに悩み留年している学生もいる．

表6　新入生の転学部・科希望者数
（昭50　京都大学）

転学部・科希望	文　系	理　系	計
あ　　り	46人 (5.9)	272人 (15.7)	318人 (12.6)
な　　し	740 (94.1)	1,457 (84.3)	2,197 (87.4)
計	786	1,729	2.517

（　）内の数字は%を示す

高校の進路指導教師にとっては，何大学に何人の生徒を進学させたかが業績評価される面もあり，教育の歪みを感じる．そのために，入学式の翌日から転学部（群類），転学科についての学生相談に来談するものもいる．京都大学の昭和50年度2515名中の入学当初の転学部・転学科希望者は，表6のようである（岨中，藤井．1976）．このうち，転学部希望者138名，転学科の希望者180名である．特に理科系学部の希望者が多い．このことは，筑波大学においても類似した傾向がみられる．なお，高校の進学指導の場合，偏差値が低いと本人の興味や適性に関係なく同じ大学でも入学難易度の低い学部（群）・学科（類）に進路指導をし，進路指導教師は合格すれば満足しているが，入学した学生は戸惑いや進路に葛藤し，転学部（群），科（類）を希望したり，留年，退学するものもいる．

昭和54年度からは共通一次テストなどによる入試制度の改革により，一層この入試合格至上主義の大学選択が行われ，留年問題に拍車をかけるのではないかと懸念される．

3.　大学の教育諸条件

(1) 教育方法　大学における教育方法は，高校教育と違って不親切なところもあれば，学生に戸惑を感じさせる面も多い．大学は研究と教育をする場であって，研究中心主義で，教育を軽視する教官もいる。そのため，講義に魅力を感じないで，欠席，怠学留年する学生もいる，また，マスプロ教育，教官との communication の不足などによる大学生活の物足りなさを感じる学生も出てくる．勿論，大学の教育方法に問題が多いというのではなく，問題点を感じている学生もいて，留年の原因になっていることを言及しているのである．相川・松原(1978)の調査においても，図2に示すように，「出席しても時間の無駄」「ひきつける講義・指導を」「他の学類の講義をもっと選択できればよい」など学生の講義やカリキュラムに対する要求も強い．

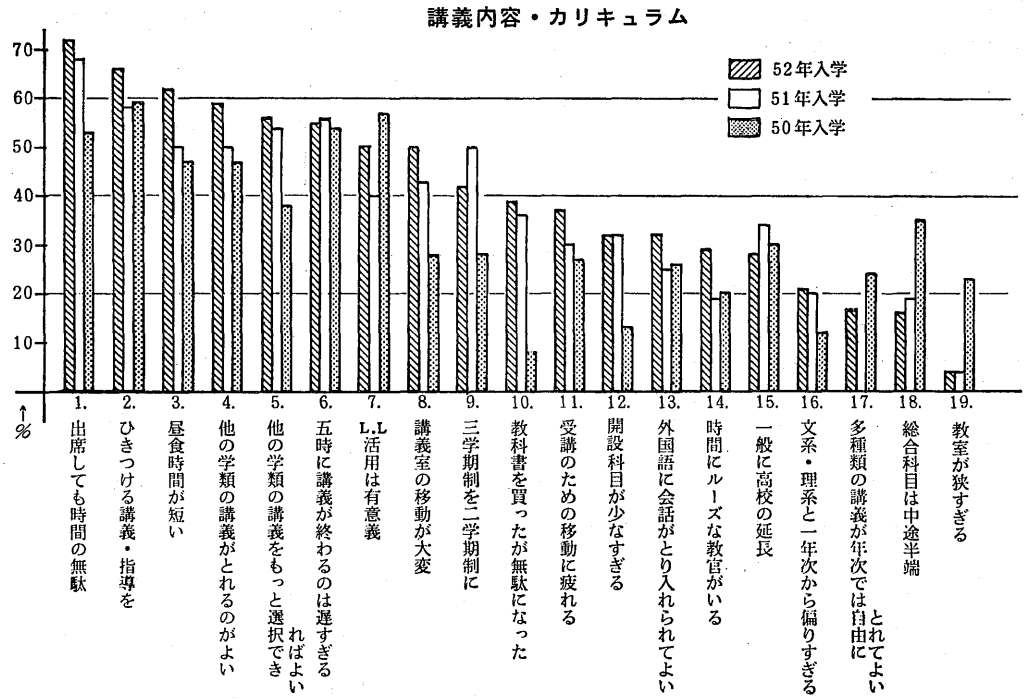

図 2　講義内容・カリキュラム

(2) オリエンテーション　大学における学生に対する学習上生活上のオリエンテーションは必ずしも十分でない．特に，内気な学生，病気欠席した学生，欠講した学生，復学したり転学部(群，類)した学生などへの配慮が行われなかったり，無視されている大学もある．また，大学での学業上の Study skill についての指導などもアメリカほど徹底していない．そのため，大学生活での脱落者もでている．

(3) 転学部（群・類）転学科　転学部(群・類)・科の希望者は多い．しかし．大学により比較的緩和しているところと厳しく制限しているところとがある．筑波大学では各学群・類の定員の１割以内を１つの学群・類に１回だけ受験できる．京都大学においても前述の如く入学当初は転学部の希望者138名，転学科の希望者180名であったが，実際に許可されたものは転学部36名，転学科11名である．多くは，あきらめたり，不許可になったり，退学して他大学を再受験したりしている．大学によっては，入学当初は専攻学科を決めていないで，入学後１～２年後に決定するところもあり，そうした大学においては転学科の問題はやや少なかろう．しかし，それでも３～４年生になってから転学科（主専攻変更）を希望するものもいる．

転学部（群・類）・科希望者の理由は，興味・能力・適性・人生観・価値観などの違いが多いし，将来の就職との関連や指導教官との対人関係などで希望するものもいる．こうした問題について，担任にも指導教官にも相談しにくく，悩んでいる間に目標がつかめず留年する学生もいる．また，希望がかなえられなかった学生は，その希望があきらめきれず，問題は残り，さらに新しい問題を生じる．ある者は，積極的に努力し，自己の最初の選択した道に責任をとろうとするが，ある者は学習意欲を喪失し，友人からも離れて，転学部（群・類）・科を許さなかった現制度を非難し，学習意欲の低下を外部の責任に転化し，硬化する者もいる．また，転学部（群・類）・科を許可された者の中からも，新しい学部（群・類）学科の既成集団のもつ雰囲気に解け込めず，折角希望がかないながら心理不適応に陥って留年するものもいる．

(4) カウンセリング制度　学生には青年期の様々な不安・心配・悩みがある．そうした悩みに対する相談相手がいないと，一人で思い悩んでいる．例えば，前述の転学部（群・類）・科の問題一つとっても，担任にも友人にも相談しにくいことがある．特に，高学年次になるとその学部（群・類）科の指導担当教官に相談したがらない気持ちが強い．そこには何かうしろめたい気持ちがあり，裏切りと見なされはしないかという不安がつきまとう．単なるガイダンスとして接しようとしても彼らは近寄ってこないだろう．他のプライバシーに関する諸問題

も同様であり．こうした問題に対してはガイダンス機能を多分に含めたカウンセリング機能は十分とはいえないために留年防止が十分行えていないとも考えられる．

4. 心理的要因

(1) 能力・適性　大学進学率の増加，学歴社会，入試合格至上主義的大学選択など様々の面から，能力・適性に合致していない学生が進学している場合がある．筆者の国公立大学1年生585名の調査でも入学当初から$\frac{1}{4}$のものが転学，転学部，転学科を希望している．また，第2，第3志望で入学しているものが全体の75%である．このように，希望通りに入学していないものが大学生活に不適応を起こし，無関心，無感動，無意欲になることも推察できる．
それが留年の原因ともなろう．

(2) 性格　性格的に偏りがあって学生生活に適応できないものもいる．孤独，潔癖，神経質，……などから対人関係もうまくいかないで，友人，教師との適応も悪く，留年する学生もいる．all-A でないと単位を放棄する学生など性格問題からの留年もいる．

(3) 宗教　特定の宗教に強い関心をもち，講義を欠席したり，登校拒否し，宗教活動に専念しているものもいる．

(4) 人生観　学問とは何か，生き甲斐とは，生と死とは，深く人生問題に突き当り，哲学や宗教や政治などを追究し，授業放棄して留年するものもいる．昔は，哲学や宗教（禅や仏教）にこり，留年したものも多かったが，最近は少なくなっている．

(5) 結婚・異性問題　女子の場合は，結婚したり，出産のために留年するものもいる．また，男女ともに異性問題で，真剣に悩みそれが原因で留年したり，ときには自殺などを考えるものもいる．

(6) 修学態度　大学に入学したけれども，人生の目標が把握できず，無関心，無気力，怠惰，沈滞などいわゆる学生アパシー (Student Apathy) になるものもいる．これは，前述の社会的要因，高校の進路指導の誤り，大学の教育諸条件が大きく左右しているように考える．決して，学生の責任だけで，学生を責められない問題であるように考える．

なお，学生のなかには，大学生活にあきたりず，アルバイトに熱中し，経済的にそれほど困窮していないのに稼ぎまくるものもいれば，クラブ・サークル活動，学生自治会や代表者会議などに熱中して，本来の学業を放棄しているものもいる．そのために留年する学生もいる．心理学でいう現実への逃避である．

5. 健康的要因

(1) 身体健康　身体的な病気や交通事故によるけがなどによって留年するものもいる．

(2) 精神健康　精神分裂病，そううつ病，ノイローゼ心の他精神衛生上の問題から留年したり，休学したりする学生もいる．

6. 家庭・経済的要因

(1) 養育態度　最近は一人子，二人子など子どもの数が少なく，親の子どもへの期待も過大になり，過保護的養育態度の親も多い．親は，子どもが大学に入学すれば，あらゆる子どもの要求を許容し，子どもを自己中心的に育てているものも多い．子どもも親のために勉強してやっていると考えているものすらいる．こうした親の過保護・盲愛・溺愛的態度は，大学進学後の学生になってから問題を生じる．親は学生生活を理解していないので，ただおろおろするだけである．学生は自主性，独立心が育成されていないために，大学における自主的な学習やクラブ活動に適応できず問題を生ずる場合もある．要求不満への耐性不足や人生への目標の欠如などから不適応を起こし留年する学生もいる．Student Apathy の要因もこうした親の養育態度が遠因になっている場合もある．

(2) 経済問題　家庭の経済的困窮から過度のアルバイトをやらざるを得なくて留年する学生もいる．また経済的には困らなくなってからもアルバイトに強い興味関心をもち，学習意欲を喪失して留年するものもいる．

7. 進路問題

(1) 就職　学生にとって就職は重要な問題である．日本においては，多くのものは大学卒業後の就職先が生涯の大部分の勤務先を決定することになる．そのため期待通りの就職の可否は，留年にも影響する．昭和52年度の東大法学部では$\frac{3}{4}$のものが留年しているが，国家公務員上級職試験，司法試験，外交官試験，大企業への希望がかなえられなくて積極的留年を希望したものが多い．なお，卒業論文が不十分でそれを完成したいために留年する場合もある．

最近のように，就職が困難になると，こうした就職のための留年生も増加するであろう．

(2) 進学　大学院への進学を希望したが，希望がかなえられない場合，もう一年留年し再起を期す場合もある．なお，卒業論文をより完全なものにするために，論文作成のために留年するものもいる．

(3) 留学　外国への留学のために留年する場合もある．外国では，入学が9月で卒業が6月であるために，日本の教育制度との不一致から，時には1年または2年留年または休学する学生もある．特に，大学との姉妹校であれば単位の交換もあるが，そうでない場合は，留年ないし休学することになる．その点筑波大学では，三学期制の学期集中講義や単位の交換を意欲的に行い，こうした不利の解消に努力している．

留年の問題点

1. 学生の問題

留年の場合，進学，留学，就職問題など積極的意図的留年者は，問題が少ない．彼らは大学院志望，成就志向，高い適性志向など学問への意欲も強く，普通の学生生活ないしは充実した学生生活を送っている．その中でも最とも意欲のあるのは司法試験など資格試験を目指す学生であり，ついで大学院受験を目指す学生であり，彼等は大体普通の学生生活を送っている．就職待ち留年者は，学業に関しては無気力だがそれ以外では普通の学生生活を送っている（土川，1978）．

しかし，意に反した留年，不本意な留年者は，勉学意欲も低下し，その学生生活は全般的に無気力，無感動，無関心になってきているものが多い．特に，学業に関しては全く無気力になり，専門を回避し，身体のけだるさを訴え，無力感の中で，将来の目標を喪失し自室にこもって対人関係がなくなってきたり，ごく限られた友人とだけと接触している学生もいる．そして，夜と昼とが逆の生活をしている学生もいる．なかには，午前中は寝床の中で過ごし，午後になって，出席しなければならない授業に出てみようと思いつつ登校し，クラブ活動やアルバイトに方向転換して，時間つぶしをしてしまう者もいる．どこかで焦りを感じ，どうにかしなければとは思うが，その手懸かりがつかめぬまま，日々を過してしまう．そして，留年中の時間的余裕をもて余して正常な学生生活から逸脱したり，怠学の習慣から何年も留年を繰り返す学生もいる．留年生のなかには，学生の本務である専門の勉学には関心を失い，講義にはほとんど出席しないが，本職以外のクラブ活動やアルバイトには積極的に活動しているものもいる．

なお，就職・進学・進路の変更・経済的理由などから，当初はかなり計画的に留年を決意して留年した場合でも，いざ留年という事態に直面すると，彼らの予想を超える種々の心理的ストレスがかかることがある．こうしたストレスが人間関係の悩み，学力不足となって孤立感，坐折感，劣等感を生じ，不適応行動に走らせることにもなる．Student Apathy もこうした過程による場合も多い．なかには休学，退学するものもあれば対人関係がなくなり，自殺念慮・企画や自殺などの行動をとるものもいる．事実，留年者の自殺は，他の学生に比較して多い．

留年することによって，学生のデメリットの一つは，奨学金の中止があり，経済的に過重になることである．アルバイトしなくて，毎月18,000円の奨学金を借用するのと，それだけをさらにアルバイトして稼ぐのとでは2倍の経済的負担の差がある．アルバイトすることにより，労働の尊さを知ったり種々の社会勉強をすることは，人生にプラスになることも多いが，就職することによってうる社会勉強との軽重は人によって異なるが，経済的には過重になることは事実である．

さらに，留年することにより，卒業後の就職の道が狭くなる．公務員の場合も一般企業においても年令制限をしているところが幾つかあり，就職が不利になる．また，年令制限がない企業においても，留年生に対しては，面接試験で留年の理由を厳しく追究するところもある．（留年の理由によってはプラスに働く場合もある）

2. 家庭や社会の問題

家庭的な問題としては，子どもが大学で1年～4年間も留年すれば，経済的に負担もかかり不経済であると考える親もいる．卒業をし就職すれば，親の経済的保護から独立し，収入を得て独立ができる．留年すれば，親の経済的負担が嵩むか，アルバイトなどで例え経済的に独立しても奨学金は中止され，親の経済的精神的負担は軽減されない．特に，就職するまでの親の精神的負担は軽減されないであろう．また，停年退職を間近かに控えた親の精神的経済的負担は大きく，子どもの卒業・就職への期待は大きいであろう．

社会的には，最もエネルギッシュな青年期を，不本意な留年で1年ないし数年間を大学で過すことは，社会的にも損失になる場合もあろう．人間の寿命は文明進化によって延長しているが停年制の延長は生命の延長に比例して簡単に延長されていない．また，体力・精神力の最盛期も留年によってスライドするわけでもない．限りある生命，人生のなかで最も心身ともに充実した青年期を留年で過ごすことは社会的にも損失と考える人もあろう．

3. 大学の問題

大学の管理運営から見れば，大学生が所定の年限内で卒業することを期待しているであろう．留年生が増加しても国立大学においては，予算の増加はない．大学予算は学生定員に応じて決められた額だけ配分される．そのため2割，3割の学生が留年しても実験費，研究費，教育費などは増額されない．実験室や設備などは留年生の増加により現役組や大学院生へのしわよせがくるかもしれない．また，講義などもマスプロ化に拍車をかけかねない．

下級生への影響として意欲的意図的留年生の場合は，良き刺激にもなるが意欲減退留年生の場合は，学内にスクールモラールを低下しかねない．

こうした意味から，大学側としては，所定の年限内での卒業を期待し，学生への助言指導をしているところも多い．

留年の対策

留年には意図的型と不本意型とがある．しかし，両方の根底に共通しているのは，大学内における自己の位置

づけが困難であって，大学に適応している学生もいるが，不適応学生が多いことである．

留年の原因には，社会的要因，教育制度・指導の問題，家族的要因，本人自身の問題などあって多様である．最も問題であるのは，入学当初から転学・転学部（群・類），転学科を考えているような不本意進学生である．結婚式と同時に離婚を考えているような不適応者である．また，将来への目標のない学生も問題である．こうした学生が大学生活に適応し，充実した学生生活を過ごし，力強く社会に巣立っていくために，いろいろな対策が要望される．

筆者は，つぎのような対策を考えたい．

1. 学歴偏重社会から実力重視社会への改革
2. 能力・適性・興味にあった高校での進路指導
3. 大学側の受験生に対する大学・学部(群・類)・学科の紹介の充実
4. 自由な大学学部の移動システム化
5. オリエンテーションの充実(入学・転学・休学生)
6. 小規模のクラス学習の充実
7. 教官と学生との communication の拡充
8. カウンセリング制度の充実
9. 就学不適応の早期発見・指導・事後の適切な処理
10. 進路相談の拡充

これらの対策については，次回で述べるが，いずれの問題も社会全体，大学構成員全体で考えねばならない問題である．大量留年問題は，今日多くの大学で深刻な問題になっている．特に，留年の長期化傾向がみられ社会問題でもある，

終　り　に

留年についての原因と問題点を中心にのべた．この問題は，教育問題と同時に社会問題である．そこで，今後の問題としては．潜在留年生の早期発見と予防および指導が重要である．

要　　約

目的） 留年は昭和39年頃から顕在化し，現在では，増加の傾向がみられる．本論文では主として，過去の文献を参考にし，留年の原因，問題点および対策を追究する．

原因） 留年の原因をつぎのように分類する．

1. 社会的要因　(1)学歴重視　(2)進学率の向上，(3)経済動向　(4)価値観の多様化　(5)大学紛争
2. 高校の進学指導の問題　(1)大学志向指導　(2)受験技術中心指導　(3)入試合格至上主義的大学選択
3. 大学の教育諸条件　(1)教育方法　(2)オリエンテーション　(3)転学部，転学科　(4)カウンセリング制度
4. 心理的要因　(1)能力・適性　(2)性格　(3)宗教
5. 健康的要因　(1)身体健康　(2)精神健康
6. 家庭経済的要因　(1)養育態度　(2)経済問題
7. 進路問題　(1)就職　(2)進学　(3)留学

問題点） 学生の問題，不本意な留年者は，勉学意欲が低下し，学生生活は全般に無気力で不適応状態になっているものが多い．いわゆる Student Apathy になっている学生も多い．また，経済的には過重になり，就職も年令制限から不利になることもある．

2. 家庭や社会の問題　親の経済的精神的負担は軽減されないし，多くの親は子どもの卒業・就職を期待している．社会的には，最も心身ともに旺盛な青年期を留年することは，損失だと考えるものもいる．

3. 大学の問題　大学では，管理運営面から大学生が所定の年限内で卒業することを期待している．また，下級生への影響を懸念している．

今後の問題としては，潜在留年生の早期発見と予防および指導が重要である．

参　考　文　献

相川高雄・松原達哉　1978　筑波大学学生の意識調査　筑波大学環境研究会発表

東　　晃　1967　大量留年問題と6・3制，自然，**22**(1)，80—85.

石谷　清幹　1966　大学における大量留年問題の現状—大阪大学の場合—　自然　**21**(10)，92—103.

平木　典子　1976　精神的不健康学生の指導について　厚生補導　**123**，47—55.

黒田　正典　1978　大学生の留年—その原因と意味—現代のエスプリ　別冊　青年「不安と病理」100—114.

丸井　文男　1677　学生相談活動の組織に関する文部省への要望書　参考資料　八国立大学学生相談関係者

松原　達哉　1974　大学生の留年の原因と対策　教育心理　**22**(4)，52—55.

松原　達哉　1968　大学生の意識調査　和敬，**11**，58～70.

文部省　1973　我が国の教育水準　30～32.

岨中　　達　1971　教養課程留年と卒業遅延　京都大学学生懇話室紀要，**1**，42—53.

岨中　達・藤井　虔　1976　修学指導に関する諸問題　厚生補導，**119**，10～22.

土川隆史・丸井文男　1978　大学生の留年の実態とその要因の分析　名古屋大学学生相談

土川隆史　1978　留年の心理とその対応—カウンセリング活動を中心にして—　厚生補導　22—33.

—1978. 10. 16 受稿—

SUMMARY

The Problem of Repeaters in Universities (I)

Tatsuya Matsubara
The University of Tsukuba

Purpose : The problem of repeaters has become more prevalent since about 1964, and the numbers of repeaters are tending to increase at present. In this monograph, we mainly inquire into the causes, the problems, and the counterplans by consulting the past literatures on this subject.

Causes : We divide the causes as follows :

1. social causes. (1) attaching importance to graduation from regular school. (2) the rising percentages of students entering universities. (3) the tendency of the national economic policy to increase eductional funds. (4) the tendency toward change of values in society. (5) campus disputes between students of differing ideolgies.

2. the problem of university entrance guidance in high school. (1) the influence on students' collegiate aspirations. (2) the technique-centered guidance of preparations for entrance examination. (3) single minded entrance examination study based on a selected university.

3. various aspects of university education. (1) the method of education. (2) orientation. (3) changes of department and course. (4) counseling system.

4. psychological factors. (1) academic capacity and aptitude. (2) personality. (3) religion.

5. health factors. (1) physical condition. (2) mental condition,

6. household economic factors. (1)supporters' attitude. (2) economic problems at home.

7. vocation selection problems. (1) finding employment. (2) entrance to post graduate universities. (3) study abroad.

Problems :

1. student's case. The repeaters' unwillingness lowers their desire to study and generally makes their student life lethargic and unsuitable to progress. "Student Apathy" is the label we give to this attitude. Repeaters are often put to extra expense and some of them stand at a disadvantage in finding employment because of the employers' restrictive age limits.

2. domestic or social case : Their parents are not relieved of their economic and mental burden, as they expected their son or daughter to graduate and find employment. At the social level, some think that it is a loss to society for them to prologue the lusty youth of mind and body.

3. university's case : The school authorities expect students to graduate within the required term of study, and they fear that repeaters have a bad influence upon lower-level students.

Initial Counterplan :

In the future, it is important to find and give guidance to the potential repeaters at an early stage.